

近年の農業構造変化の特徴と地域性

－ 農業センサス等の分析から －



農林水産政策研究所 農業・農村領域

橋 詰 登

1. はじめに

- 高度経済成長以降のわが国農業・農村を長く支え続けてきた「昭和一代」の高齢化と後継者不在による経営継承の困難化によって、土地利用型農業の構造は1990年代に入ると徐々にではあるが変化し始める。
➡ 量的に突出した厚みを持つこれら世代が、経営規模を縮小したり農業からリタイアするようになり、農地の流動化が加速する一方で、農地や作業の引き受け手が少ない地域では耕作放棄地が急増し始める。
- その後、「新基本法」が制定(1999年)されて以降の農業構造、とりわけ水田農業をめぐる構造はさらに大きく変化し、新たな局面へと展開する。
- 本報告では、1990年以降を対象に、「担い手」の形成状況と農地（水田）の利用構造に焦点を当て、農業センサスの分析（主に2005年までの結果を用いるが、利用可能なデータについては2010年（確定値）も使用）から近年の構造変化とその地域的特徴を明らかにする。
- なお、2005年センサス以降、「水田・畑作経営所得安定対策」を契機に数多くの集落営農組織が設立され、この動きが各地域の農業構造に様々な影響を及ぼしていると推察されることから、2010年センサスデータと毎年実施されている集落営農実態調査のデータを組み合わせ、2005年以降の構造変化の動きも探る。

➤ 本報告の構成（目次）

2. 農業生産主体数等の動きと農家の階層変動

- (1) 農業生産・農地利用・所有主体数の動き（1995～2010年） ➡ 5-6
(ただし、旧定義の農家以外の農業事業体、農業サービス事業体は2005年まで)
- (2) 農家数等の地域ブロック別動向（1995～2010年） ➡ 7-8
- (3) 組織経営体の地域ブロック別動向（1995～2010年） ➡ 9-10
- (4) 経営耕地面積規模別の農業経営体数の動き（1995～2010年） ➡ 11-12
- (5) 経営規模による農家の階層移動の特徴（90-95年間、00-05年間） ➡ 13-14

3. 農業就業人口と雇用労働力の動向

- (1) 販売農家における農業就業人口の動向（1995～2010年） ➡ 15-16
- (2) 雇用農業労働力の導入状況（2000～2010年） ➡ 17-18

4. 農地利用の動向

- (1) 経営耕地面積の動向（1990～2010年） ➡ 19-22
(経営耕地面積減少率と総農家数減少率との比較)
- (2) 「農地の出し手」側の貸付・耕作放棄の動向（1990～2005年） ➡ 23-26

- (3) 農地の受け手側の借地動向（1995～2010年） ➡ 27-28
- (4) 農地流動化の進展と農業構造（1995～2010年） ➡ 29-30
（借入耕地面積増減率との相関分析）
- (5) 水田の利用構造の変化（1990～2005年） ➡ 31-32
- (6) 田借地寄与率による「担い手」形成状況の地域性（1990～2005年） ➡ 33-34

5. 集落営農組織の展開と構造変化

- (1) 集落営農組織数と集積面積の推移（2005～2010年） ➡ 35-36
- (2) 農地集積状況からみた組織展開の地域性（2005～2010年） ➡ 37-38
- (3) 集落営農組織による農地集積と農業構造の変化（2005～2010年） ➡ 39-42
（農地集積状況との相関分析および組織の展開と販売農家数減少との関係分析）

6. おわりに

（分析結果のまとめと今後の課題） ➡

43-44

参考文献一覧 ➡

45

2. 農業生産主体数等の動きと農家の階層変動

(1) 農業生産，農地利用・所有主体数の動き（表1）

- 販売農家の減少率が2000-05年間に▲16.0%に高まり，05-10年間はさらに▲16.9%に上昇した。一方，減少していた自給的農家は，00-05年間に12.9%の増加に転じ，総農家に占める割合が3割を超えた。その後，05-10年間の増加率は1.4%に低下しているが，販売農家の減少が進んでいるため，2010年での総農家に占める割合は35.5%に達している。
- 00-05年間に「販売目的」の農家以外の農業事業体が82.2%増加した（「米政策改革」下における協業型集落営農組織の新設や既存組織の再編等が原因）。2005年以降の動きについては，まだデータが公表されていないが，05-10年間の組織経営体の増加率が12.4%と高まっていることから，2010年の同事業体数はさらに増加していると推察される。
- 土地持ち非農家の増加率が00-05年間に一桁台にとどまり，増加速度は一旦鈍化したが，05-10年間は再び14.4%に高まっている。
- 農業サービス事業体の総数は微減していたが，「水稻作サービス事業体」に限れば2000年まで増加傾向にあった。それが00-05年間では一転急激な減少に転じ，その減少率は▲24.1%にものぼっている。

表1 農家数, 農家以外の農業事業体数, 土地持ち非農家数等の動向 (全国)

		旧 定 義								新 定 義		
		農 家 (1,000戸)			農家以外の 農業事業体 (100事業体)		土地持ち 非 農 家 (1,000戸)	農業サービス事業体 (100事業体)		農 業 経 営 体 (1,000経営体)		
		総 農 家 数	販 売 農 家	自給的 農 家	総事業 体 数	販 売 目 的		総事業 体 数	水稲作 サービ ス事業体	総経営 体 数	家 族 経営体	組 織 経営体
実 数	1990年	3,835	2,971	864	116	75	775	218	117	...	...	30
	1995年	3,444	2,651	792	100	64	906	198	124	...	...	27
	2000年	3,120	2,337	783	106	75	1,097	191	128	...	...	27
	2005年	2,848	1,963	885	161	137	1,201	138	97	2,009	1,981	28
	2010年	2,528	1,631	897	...	...	1,374	...	...	1,679	1,648	31
増 減 率	90-95年	▲ 10.2	▲ 10.7	▲ 8.3	▲ 13.9	▲ 13.8	16.9	▲ 9.1	5.7	...	...	▲ 8.9
	95-00年	▲ 9.4	▲ 11.9	▲ 1.1	5.5	17.1	21.1	▲ 4.0	3.7	...	...	▲ 0.7
	00-05年	▲ 8.7	▲ 16.0	12.9	52.6	82.2	9.5	▲ 27.5	▲ 24.1	...	...	4.7
	05-10年	▲ 11.2	▲ 16.9	1.4	...	...	14.4	...	...	▲ 16.4	▲ 16.8	10.4
構 成 比	1990年	100.0	77.5	22.5	100.0	64.3		100.0	53.7	...	...	...
	1995年	100.0	77.0	23.0	100.0	64.4		100.0	62.4	...	...	...
	2000年	100.0	74.9	25.1	100.0	71.5		100.0	67.4	...	...	...
	2005年	100.0	68.9	31.1	100.0	85.3		100.0	70.5	100.0	98.6	1.4
	2010年	100.0	64.5	35.5	100.0	...		100.0	...	100.0	98.2	1.8

資料: 農業センサス(1990年, 1995年, 2000年, 2005年, 2010年)

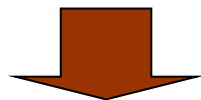
注1) 旧定義は2000年センサスまでの定義, 新定義は2005年センサスからの定義である。

2) 農業サービス事業体数には航空防除のみを行う事業体を含まない。

3) 1990～2000年の「組織経営体」は, 農家以外の農業事業体(販売目的と牧草地経営体)と農業サービス事業体の合計数である。

(2) 農家数等の地域ブロック別動向 (表2)

- 05-10年間の総農家数の減少率は北陸で▲17.2%，北九州で▲15.0%，東北で▲12.3%と高く，00-05年間に比べ4～7ポイント上昇している。これら3地域は，いずれも00-05年間に比べ販売農家の減少率が高まっており（他の地域ブロックは全て販売農家の減少率が低下），全国の販売農家数および総農家数の減少率を高める要因となっている。
- 自給的農家は，05-10年間に東北や北関東で7～9%増加しているのに対し，南九州や沖縄では▲6%程度の減少となっており，対照的な動きとなっている。
- 土地持ち非農家については，東北や北陸が20%台の増加率であるのに対し，四国，南九州，沖縄などの増加率は5～6%台と低い。



このように農家数，土地持ち非農家数ともに，05-10年間の増減状況は，地域ブロックによってやや異なる動きがうかがえる。

表2 販売農家・自給的農家・土地持ち非農家数増減率の地域別動向

(単位: %)

	総 農 家			販 売 農 家			自 給 的 農 家			土地持ち非農家		
	95-00年	00-05年	05-10年	95-00年	00-05年	05-10年	95-00年	00-05年	05-10年	95-00年	00-05年	05-10年
全 国	▲ 9.4	▲ 8.7	▲ 11.2	▲ 11.9	▲ 16.0	▲ 16.9	▲ 1.1	12.9	1.4	21.1	9.5	14.4
北 海 道	▲ 13.8	▲ 15.4	▲ 13.4	▲ 14.9	▲ 17.0	▲ 15.3	▲ 2.3	▲ 1.5	0.5	▲ 7.1	25.9	16.4
都 府 県	▲ 9.3	▲ 8.6	▲ 11.2	▲ 11.8	▲ 16.0	▲ 17.0	▲ 1.1	13.1	1.4	21.6	9.3	14.3
東 北	▲ 8.8	▲ 8.6	▲ 12.3	▲ 10.1	▲ 12.9	▲ 17.7	▲ 1.3	13.8	9.3	33.3	18.6	26.6
北 陸	▲ 10.7	▲ 11.1	▲ 17.2	▲ 12.6	▲ 16.9	▲ 22.8	▲ 1.0	14.8	0.8	23.4	15.9	22.7
北関東	▲ 8.6	▲ 8.3	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 17.1	▲ 16.0	4.6	26.5	6.9	21.2	15.1	15.9
南関東	▲ 10.2	▲ 8.0	▲ 8.2	▲ 13.3	▲ 16.3	▲ 13.9	0.7	17.1	4.1	26.7	8.8	9.8
東 山	▲ 8.9	▲ 6.8	▲ 7.5	▲ 12.6	▲ 16.8	▲ 15.6	▲ 1.1	12.0	3.9	29.2	8.2	9.5
東 海	▲ 8.4	▲ 8.0	▲ 9.5	▲ 11.8	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 0.4	15.7	1.0	22.5	6.9	9.6
近 畿	▲ 8.9	▲ 8.2	▲ 9.4	▲ 11.2	▲ 15.8	▲ 13.5	▲ 3.9	7.5	▲ 2.6	23.7	12.1	11.9
山 陰	▲ 8.6	▲ 9.1	▲ 9.9	▲ 11.9	▲ 16.7	▲ 15.8	2.7	13.5	2.9	24.1	10.7	14.8
山 陽	▲ 10.6	▲ 9.9	▲ 11.1	▲ 13.4	▲ 18.3	▲ 16.7	▲ 4.4	7.6	▲ 2.3	23.9	9.9	9.7
四 国	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 10.8	▲ 11.3	▲ 15.7	▲ 15.0	▲ 0.8	11.3	▲ 2.9	14.5	5.8	6.9
北九州	▲ 8.9	▲ 7.6	▲ 15.0	▲ 11.3	▲ 14.1	▲ 21.0	0.9	15.3	0.7	11.7	1.8	16.8
南九州	▲ 10.6	▲ 9.6	▲ 11.2	▲ 13.6	▲ 16.7	▲ 14.2	▲ 3.1	6.6	▲ 5.8	14.3	▲ 2.7	5.5
沖 縄	▲ 14.2	▲ 11.3	▲ 10.3	▲ 16.3	▲ 14.6	▲ 11.8	▲ 7.8	▲ 2.0	▲ 6.4	4.9	▲ 3.6	5.0

資料: 農業センサス(1995年, 2000年, 2005年, 2010年)

（３）組織経営体の地域ブロック別動向 （表３）

- 旧定義である「農家以外の農業事業体」についての集計結果がまだないため、新定義の中で、集落営農組織の動きを把握できる指標として「**組織経営体**」を取り上げ、その動向をみると、05-10年間では全ての地域ブロックで経営体数が増加しており、北九州での増加率が25.3%と最も高い。また、00-05年間に経営体数が1割以上減少していた東海、山陰、山陽でも、05-10年間は逆に1割以上の増加となっている。
- 法人組織、非法人組織別にみると、法人組織は全地域ブロックで増加しており、北陸で44.7%と高い増加率になっている。これに対し、非法人組織は東海、山陰、北九州で1～2割程度、東北および北関東でごく僅か増加しているが、他の地域ブロックでは減少している（北海道と南九州での減少率が▲30%以上と高い）。
➡**非法人の組織経営体の中に、00-05年間に急激な減少傾向を示していた農業サービス事業体が数多く含まれているためと思われ、集落営農組織の増加分がかき消されている可能性が高い。**

表3 組織経営体数増減率の地域別動向

(単位:%)

	組 織 経 営 体			法 人 組 織			非 法 人 組 織			2010年の 組織経営 体 数 (組織)
	95-00年	00-05年	05-10年	95-00年	00-05年	05-10年	95-00年	00-05年	05-10年	
全 国	1.0	2.9	10.4	▲ 2.6	7.0	25.5	4.6	▲ 0.9	▲ 0.9	31,008
北 海 道	▲ 2.3	6.8	3.2	▲ 1.9	▲ 0.9	30.5	▲ 3.4	27.9	▲ 35.2	2,251
都 府 県	1.3	2.6	11.0	▲ 2.6	7.9	24.9	4.9	▲ 2.1	0.8	28,757
東 北	▲ 6.4	1.2	7.1	1.7	▲ 0.2	22.6	▲ 10.5	2.1	1.6	6,356
北 陸	11.6	11.1	10.3	5.7	26.2	46.3	15.3	2.5	▲ 13.7	3,563
北関東	▲ 3.4	4.2	11.9	0.8	31.5	19.9	▲ 7.1	▲ 21.4	3.0	1,622
南関東	▲ 11.9	11.7	9.1	▲ 14.2	32.6	39.3	▲ 9.3	▲ 10.4	▲ 15.2	1,264
東 山	▲ 9.2	▲ 3.5	2.4	▲ 7.9	▲ 0.8	20.5	▲ 11.1	▲ 7.6	▲ 20.1	1,416
東 海	▲ 7.2	▲ 10.5	17.4	▲ 2.4	10.7	17.8	▲ 11.7	▲ 32.3	20.8	2,258
近 畿	16.6	4.1	8.1	▲ 9.6	13.7	25.7	35.1	▲ 0.4	▲ 0.6	2,516
山 陰	4.5	▲ 10.6	13.9	▲ 3.0	▲ 0.2	14.9	11.3	▲ 18.9	13.0	1,041
山 陽	▲ 2.3	▲ 14.7	12.2	▲ 4.6	▲ 14.0	26.7	1.2	▲ 15.8	▲ 7.2	1,433
四 国	2.3	▲ 6.9	10.3	▲ 5.6	▲ 4.2	15.9	29.0	▲ 13.8	▲ 1.6	1,082
北九州	16.2	16.4	24.6	▲ 1.3	6.4	29.3	36.3	24.6	22.5	4,306
南九州	9.2	6.0	1.0	▲ 4.3	8.1	16.9	60.4	1.1	▲ 32.5	1,602
沖 縄	2.1	45.2	0.7	7.3	35.2	5.0	▲ 15.9	89.2	▲ 2.9	298

資料:農業センサス(1995年, 2000年, 2005年, 2010年)

注1) 1995年および2000年の組織経営体数は、農家以外の農業事業体(販売目的と牧草地経営体)と農業サービス事業体の合計数による。

2) 組織経営体には「地方公共団体・財産区」を含むが、法人組織には含まない。

(4) 経営耕地面積規模別の農業経営体数の動き (図1)

➤ 北海道では、

- ① 「30～50ha」層が僅かながら増加に転じたほか、「50ha以上」層でも引き続き経営体数が増加している。ただし「50ha以上」層での05-10年間の増加率は8.9%にとどまり、低下傾向にある。
- ② 20ha未満の各階層ではいずれも経営体数の減少率が高まっており、特に「5～10ha」層で▲30.3%と00-05年間に比べ減少率が4ポイント上昇している。

➤ 都府県では、

- ① 5ha未満の各階層の減少率がいずれも上昇しており、「1ha未満」層の減少率が▲18.9%と最も高い（00-05年間に比べ減少率が3ポイント上昇）。また、「2～3ha」層、「3～5ha」層でも減少率が3ポイント以上上昇している。
- ② 5ha以上層の経営体数は引き続き増加傾向にあるが、「5～10ha」層の増加率は10.8%にまで低下（00-05年間は12.4%増）しており、高い増加率を維持しているのは「10ha以上」層のみとなっている。

➡ 都府県の「10ha以上」層の経営体の中には、数多くの組織経営体が含まれていると考えられることから、2005年センサス以降に設立された協業型の集落営農組織が、この層の経営体数の増加率を高める要因の一つになっていると推察される。

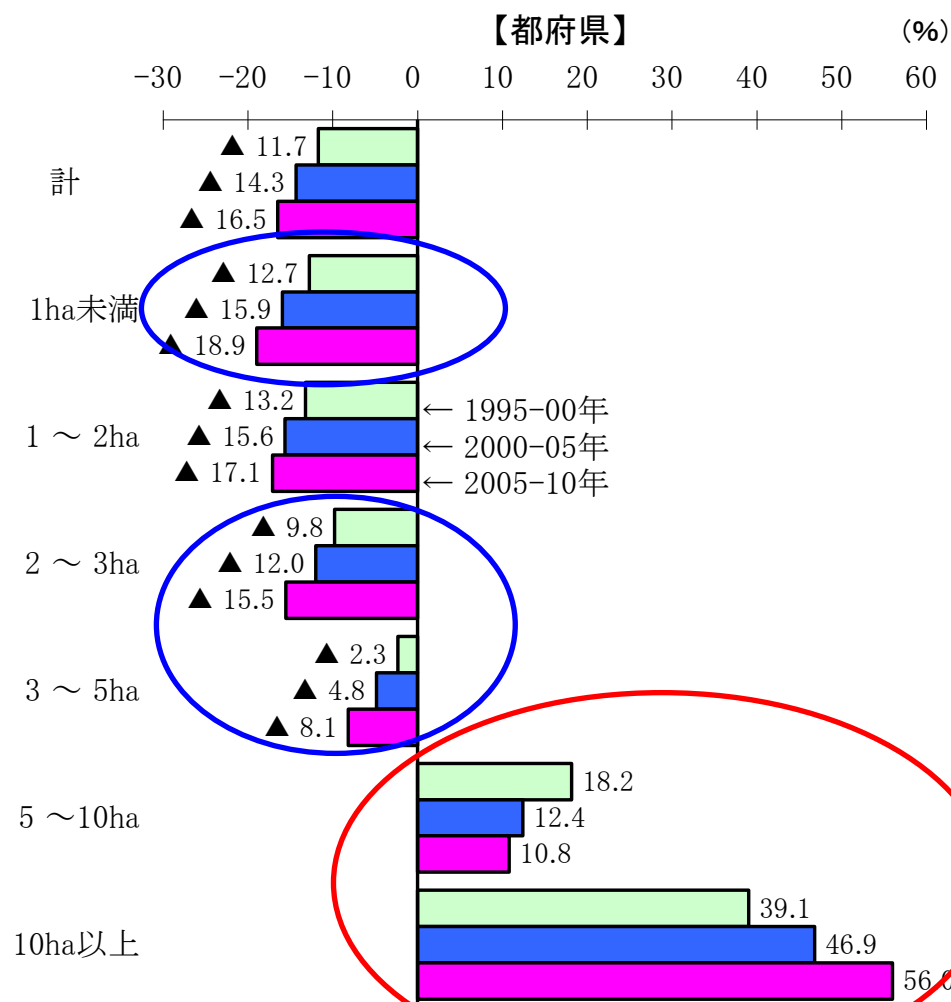
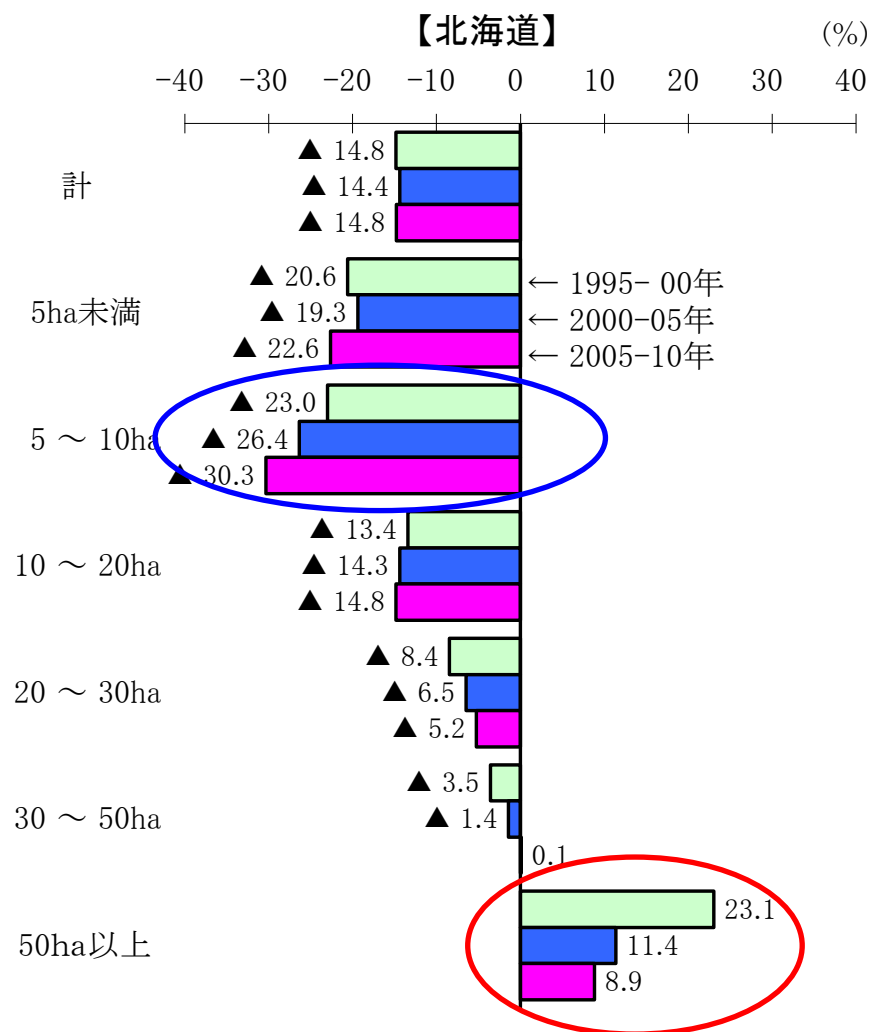


図1 経営耕地面積規模別の農業経営体数増減率の推移

資料:農業センサス(1995年, 2000年, 2005年, 2010年)

注. 1995年および2000年は, 販売農家と農家以外の農業事業体(販売目的と牧草地経営体)を合計した数値を用いた。

（５）経営規模による農家の階層移動の特徴（表４）

- 00-05年間の都府県における農家の経営耕地面積規模別の階層移動状況を10年前（90-95年間）と比較すると、販売農家における離農率が上昇しており、中でも規模の小さな階層での上昇度合いが大きい。これに対し、自給的農家の離農率は30%近い高い水準ではあるが、10年前とほとんど変化していない。
- 量的に厚みを持つ零細・小規模販売農家層で、離農率の上昇と併せ自給的農家への移動割合が高まっている。
 - ➡ 前掲表１で示した自給的農家数の増加は、これら零細・小規模販売農家層の自給的農家への移動によるところが大きい。
- 3ha未満の各規模層で、規模拡大を図って上位階層へ移動した農家割合が低下し、規模縮小し下位階層へ移動した農家割合が上昇している。
- 3ha以上の階層では、上位階層への移動割合が高まっているが、「3.0～5.0ha」層での上昇はごく僅かであり、この階層でも下位階層への移動割合が上昇している。
 - ➡ この「3.0～5.0ha」層での上位階層への移動割合の停滞と下位階層への移動割合の上昇は、新たな大規模個別農家の形成、量的確保を一層困難な状況としている。

表4 経営耕地面積規模別の階層移動状況（都府県）

		期首農家数 (1,000戸)	階層移動率 (%)					農家数 増減率 (%)
			上位階層 へ移動	期首, 期 末ともに 同じ階層	下位階層 へ移動	自給的 農家へ	離農	
自給的農家		1990-95年	855 (100.0)	11.6	59.6			28.8 ▲ 8.3
		2000-05年	776 (100.0)	7.7	63.4			28.9 ▲ 13.1
販売農家	0.5ha未満	1990-95年	704 (100.0)	14.8	48.8	23.5	22.4	12.8 ▲ 10.2
		2000-05年	545 (100.0)	13.9	43.2	26.7	25.8	16.2 ▲ 20.0
	0.5～1.0ha	1990-95年	1,049 (100.0)	8.7	62.8	21.8	6.0	6.7 ▲ 11.8
		2000-05年	813 (100.0)	8.5	57.9	23.3	8.8	10.2 ▲ 17.2
	1.0～2.0ha	1990-95年	782 (100.0)	13.5	53.1	30.2	1.5	3.2 ▲ 12.9
		2000-05年	592 (100.0)	13.1	49.5	31.4	2.9	6.1 ▲ 15.8
	2.0～3.0ha	1990-95年	222 (100.0)	21.1	43.2	33.8	0.6	1.9 ▲ 9.4
		2000-05年	182 (100.0)	20.1	41.1	35.0	1.2	3.7 ▲ 12.3
	3.0～5.0ha	1990-95年	100 (100.0)	21.1	47.9	29.4	0.4	1.5 1.8
		2000-05年	99 (100.0)	21.3	45.5	30.3	0.8	2.8 ▲ 5.3
	5.0ha以上	1990-95年	26 (100.0)	18.3	52.1	27.8	0.3	1.8 35.0
		2000-05年	43 (100.0)	20.9	50.8	24.7	0.5	3.6 16.1

資料: 農業センサス農業構造動態統計(1995年, 2005年)

注. 販売農家の階層移動率は、「0.3ha未満」, 「0.3～0.5」, 「0.5～1.0」, 「1.0～1.5」, 「1.5～2.0」, 「2.0～2.5」, 「2.5～3.0」, 「3.0～4.0」, 「4.0～5.0」, 「5.0～7.5」, 「7.5～10.0」, 「10.0～15.0」, 「15ha以上」の各階層間の移動状況を集計したものであり, 不明農家を除く。

3. 農業就業人口と雇用労働力の動向

(1) 販売農家における農業就業人口の動向 (図2)

- 全国の販売農家の農業就業人口は、2005年の335万人から2010年には261万人へと2割を超える大幅な減少となった。また、平均年齢も63.2歳から65.8歳へと上昇しており、高齡化が進んでいる(表省略)。
 - 農業就業人口について、各5年間の年齢別コーホート増減人数をみると、
 - ① 定年帰農層が含まれる期末年齢が「60～64歳」の増加人数が00-05年間の8.0万人から05-10年間は5.8万人へと減少していることに加え、その前後の年齢階層でも増加人数が減少している(「65～69歳」では5千人の減少に転換)。
 - ② 「昭和一桁世代」が中心である「75歳以上」の減少人数が前期に比べ8.4万人増えているのに対し、「29歳以下」での減少が顕著となっている。
- ➡ 60歳前後の年齢階層とこれら両端の年齢階層での従事者数の変動が、2010年での農業就業人口が大きく減少した要因となっている。
- ただし、協業型集落営農組織への販売農家の参加が、農業就業人口の減少率を高めている可能性が高く、減少した農業就業人口の中には、組織のオペレータという立場でこれまでと同じように主に農業に従事している世帯員が少なからずいることに留意する必要がある。

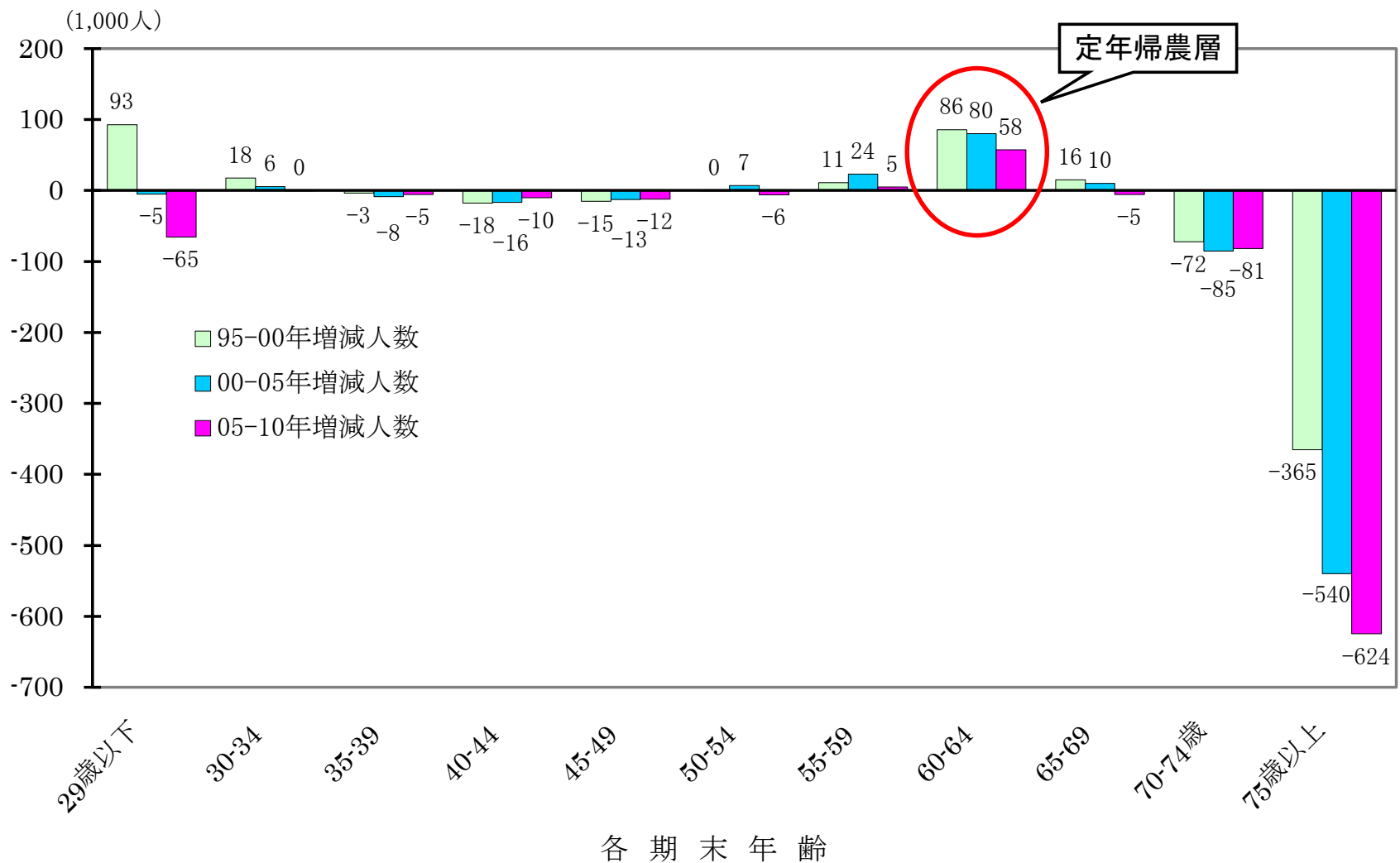


図2 農業就業人口の年齢別コーホート増減人数(全国:販売農家)

資料:農業センサス(1995年, 2000年, 2005年, 2010年)

(2) 雇用農業労働力の導入状況 (表5)

- 「**常雇**」をみると、2000年の15.7万人から2005年に12.9万人へと減少していた実人数が、2010年には再び増加し15.4万人となっている。「常雇」を導入している農業経営体割合および雇い入れ経営体当たりの常雇人数を計算してみると、総経営体数が16%強減少したこともあり、導入経営体割合は2005年の1.4%から2.4%へと上昇しているが、1経営体当たりの人数は4.6人から3.8人減少している。
➡ 施設園芸や畜産といった集約型農業部門のみならず稲作等の土地利用型農業部門においても、高齢化によって不足する農業労働力を雇用者によって補う動きが、広がっているのではないかと推察される。
- 「**臨時雇**」については、2005年に比べ実人数と導入経営体割合が僅かではあるが減少している（1経営体当たりの人数は4.2人から5.1人に増加）。
➡ 2005年センサスまで「臨時雇」と「手間替え・ゆい・手伝い」がそれぞれ別に把握されていたものが、「臨時雇」として一括して把握するように変更されており、2005年までの数値は同一の者が両方に該当する場合に重複計上されていることから、2010年の「臨時雇」の人数および導入経営体割合は、「常雇」と同じように前回センサス時から増加・上昇している可能性が高い。

表5 雇用農業労働力の動向

		計		常 雇				臨 時 雇 (手伝い等を含む)			
		実人数	延べ人日	実人数	延べ人日	導 入 経営体 割 合	雇い入れ 経営体当 たり人数	実人数	延べ人日	導 入 経営体 割 合	雇い入れ 経営体当 たり人数
		(1,000人)	(1,000人)	(1,000人)	(1,000人)	(%)	(人)	(1,000人)	(1,000人)	(%)	(人)
2000年 (旧)	計	...	...	157	...	1.4	...	...	35,247	...	...
	販 売 農 家	...	...	62	...	1.0	2.6	...	25,366	25.5	...
	農家以外の事業体	...	...	55	...	56.2	11.2	...	3,675	50.6	...
	農業サービス事業体	...	...	40	...	25.2	8.4	...	6,206	...	...
2005年 (旧)	計	2,403	57,082	129	23,343	1.4	4.6	2,274	33,738	27.1	4.2
	販 売 農 家	2,207	38,894	61	9,894	1.1	2.9	2,146	29,001	27.0	4.0
	農家以外の事業体	115	14,472	58	11,947	40.3	9.9	57	2,525	38.2	10.4
	農業サービス事業体	81	3,715	10	1,502	9.6	7.8	70	2,212	29.3	17.3
2005年 (新)	農 業 経 営 体	2,410	57,191	129	23,349	1.4	4.6	2,281	33,842	26.9	4.2
2010年 (新)	農 業 経 営 体	2,330	...	154	...	2.4	3.8	2,176	...	25.4	5.1

資料: 農業センサス(2000年, 2005年, 2010年)

注 1) 「常雇」は、主として自営の農作業のために雇った人で、7か月以上の期間を定めて雇った人をいう。また、「臨時雇」は、農業雇用労働のうち常雇以外のもの(農業日雇、農業季節雇など)をいう。なお、2010年の調査票ではそれまで分離して把握されていた「臨時雇」と「手間替え・ゆい・手伝い」を一括りで把握しているため、2005年以前についても両者を合算した。このため、両者に該当している場合は重複して集計されており、実人数や雇い入れ経営体数が過大になっている可能性がある。

2) 旧定義における「農家以外の事業体」は、販売目的の事業体と牧草地経営体の合計である。ただし、協業経営体の参加世帯は含まない。

4. 農地利用の動向

(1) 経営耕地面積の動向 (表6, 図3)

- **農業経営体の経営耕地面積** (全国) の減少率をみると、05-10年間では僅か▲1.7%にとどまり、00-05年間 (販売農家と農家以外の農業事業体の合計面積) に比べ5ポイント近く減少率が低下している。
- 地域ブロック別には北海道, 北陸, 南九州で05-10年間の経営耕地面積減少率が1%にも満たない水準となっているほか, 00-05年間に10%超える減少率であった東山, 山陽, 四国, 沖縄でも3~5%台の減少率にとどまっている。
- これを総農家数の減少率と比較すると、00-05年間は東山, 東海, 山陽, 四国等の7地域で経営耕地面積の減少率の方が総農家数の減少率を上回っており、逆に、総農家数の減少率を10ポイント以上下回る地域は北海道のみであった。しかし05-10年間では, 全地域で経営耕地面積の減少率が総農家数の減少率を下回り, 北海道のほか東北, 北陸, 北九州, 南九州の4地域でも両者の差が10ポイント以上となっている。
➡ 経営耕地面積の減少率の方が低く, かつ総農家数の減少率との差が大きいこれら地域ブロックでは, この5年間に大規模個別農家や組織経営体 (集落営農組織等) に急速に農地の集積が図られたとみてよいだろう。

表6 経営耕地面積減少率と総農家数減少率の比較

(単位: %)

	経営耕地面積の減少率				総農家数の減少率		経営耕地面積減少率と総農家数減少率のポイント差	
	90-95年(旧)	95-00年(旧)	00-05年(旧)	05-10年(新)	00-05年	05-10年	00-05年(旧)	05-10年(新)
全 国	5.3	5.2	6.3	1.7	8.7	11.2	2.4	9.6
北 海 道	1.2	2.1	2.1	0.4	15.4	13.4	13.3	13.0
都 府 県	6.8	6.4	7.9	2.2	8.6	11.2	0.6	9.0
東 北	5.0	3.9	6.8	1.5	8.6	12.3	1.8	10.9
北 陸	5.2	4.2	4.8	0.9	11.1	17.2	6.3	16.2
北 関 東	6.4	6.9	8.1	1.6	8.3	9.6	0.1	8.0
南 関 東	9.0	9.7	8.5	2.9	8.0	8.2	▲ 0.5	5.4
東 山	8.6	10.1	10.4	3.2	6.8	7.5	▲ 3.5	4.3
東 海	6.5	7.3	9.3	2.5	8.0	9.5	▲ 1.3	7.1
近 畿	6.1	5.4	7.6	2.7	8.2	9.4	0.6	6.6
山 陰	7.1	10.4	9.3	4.2	9.1	9.9	▲ 0.2	5.7
山 陽	9.4	10.5	11.6	5.2	9.9	11.1	▲ 1.7	5.9
四 国	9.7	9.8	12.0	5.7	8.0	10.8	▲ 4.1	5.1
北 九 州	8.9	6.0	8.7	2.4	7.6	15.0	▲ 1.1	12.6
南 九 州	7.0	5.7	5.6	0.4	9.6	11.2	4.0	10.9
沖 縄	8.0	11.2	11.0	3.5	11.3	10.3	0.3	6.7

資料: 農業センサス(1990年, 1995年, 2000年, 2005年, 2010年)

注. 新定義は農業経営体, 旧定義は販売農家と農家以外の農業事業体(販売目的と牧草地経営体)の合計である。

- さらに、経営耕地面積減少率と総農家数減少率の関係を都道府県別にみると、00-05年間に26もあった経営耕地面積の減少率の方が総農家数の減少率を上回っていた都府県が、05-10年間には東京都と神奈川県のみとなり、逆に、経営耕地面積の減少率の方が10ポイント以上低いところが佐賀、富山、福井、福岡、滋賀、秋田、石川、宮城等、14道県（00-05年間は北海道と富山のみ）に増えている。

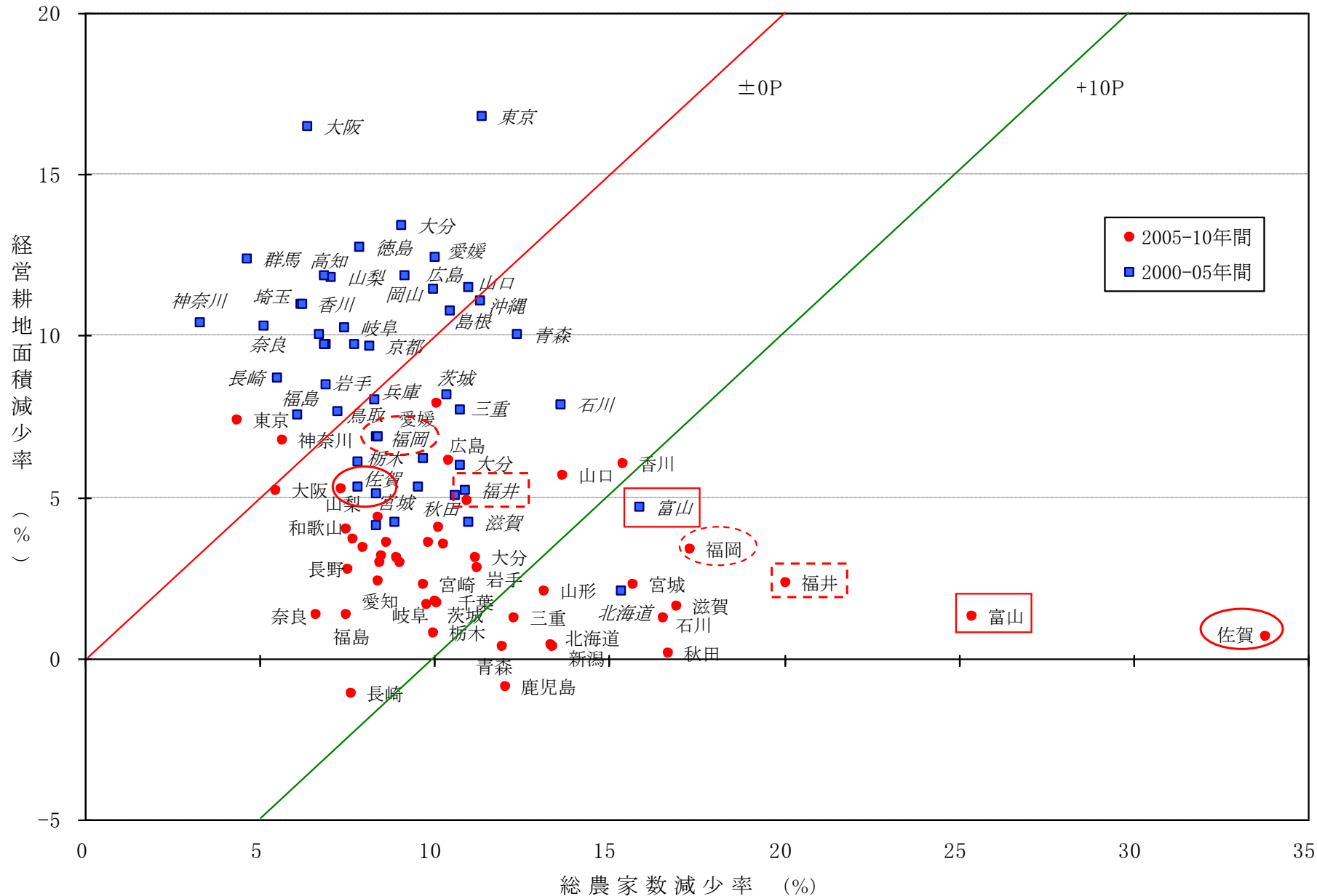


図3 総農家数減少率と経営耕地面積減少率との関係

資料: 農業センサス(1995年, 2005年, 2010年)

注. 2000-05年の経営耕地面積減少率は, 販売農家と農家以外の農業事業体(販売目的+牧草地経営体)の合計面積による。

(2) 「農地の出し手」側の貸付・耕作放棄の動向（表7，図4）

- 00-05年間の貸付耕地面積の増加率は、土地持ち非農家で30.9%、自給的農家で41.8%と高い。
- これら「出し手側」の貸付耕地と耕作放棄地面積の動向をみると、2005年での貸付耕地面積総量に占める両者の合計貸付耕地面積の割合は75.8%（土地持ち非農家59.7%，自給的農家16.1%）にまで高まっております。1990年に比べ10.5ポイントの上昇となる。
- 一方、00-05年間ににおける耕作放棄地面積の増加も著しく、特に自給的農家では貸付耕地面積と同じ42.0%の増加となっている。耕作放棄地面積総量に占める割合も2005年で初めて20%を超え、土地持ち非農家を加えると62.0%の耕作放棄地を両者で抱えていることになる。
- なお、2010年センサスでの全国の耕作放棄地面積（総農家と土地持ち非農家の合計面積）は39.6万haであり、2005年に比べ僅か1万haの増加（増加率2.6%）にとどまっている。

表7 貸付または耕作放棄された面積の推移（全国）

（単位：1,000ha, %）

		面 積						構 成 比			増 減 率			〈参考〉 世帯数 増減率
		所有農地等 (所有耕地面積+ 耕作放棄地面積)		貸 付		耕 作 放 棄		所 有 農地等	貸 付	耕 作 放 棄	所 有 農地等	貸 付	耕 作 放 棄	
総 量	1990年	4,713	(100.0)	403	(100.0)	217	(100.0)	100.0	8.6	4.6	▲ 4.8	21.4	14.7	
	1995年	4,485	(100.0)	489	(100.0)	249	(100.0)	100.0	10.9	5.5	▲ 4.2	12.2	39.0	
	2000年	4,298	(100.0)	549	(100.0)	346	(100.0)	100.0	12.8	8.0	▲ 4.1	25.3	12.6	
	2005年	4,123	(100.0)	688	(100.0)	389	(100.0)	100.0	16.7	9.4				
土 地 持 ち 非農家	1990年	287	(6.1)	205	(50.8)	66	(30.5)	100.0	71.4	23.1	34.2	38.7	24.8	16.9
	1995年	385	(8.6)	284	(58.1)	83	(33.2)	100.0	73.9	21.5	23.0	10.4	60.8	21.1
	2000年	473	(11.0)	314	(57.1)	133	(38.4)	100.0	66.3	28.0	26.4	30.9	22.3	9.5
	2005年	598	(14.5)	411	(59.7)	162	(41.7)	100.0	68.6	27.1				
自給的 農 家	1990年	251	(5.3)	58	(14.5)	38	(17.5)	100.0	23.3	15.1	▲ 1.4	7.9	8.9	▲ 8.3
	1995年	248	(5.5)	63	(12.9)	41	(16.7)	100.0	25.5	16.7	11.3	24.1	34.4	▲ 1.1
	2000年	276	(6.4)	78	(14.3)	56	(16.1)	100.0	28.4	20.2	25.1	41.8	42.0	12.9
	2005年	345	(8.4)	111	(16.1)	79	(20.3)	100.0	32.2	22.9				
販 売 農 家	1990年	4,048	(85.9)	140	(34.7)	113	(51.9)	100.0	3.5	2.8	▲ 7.9	1.6	6.9	▲ 10.7
	1995年	3,729	(83.1)	142	(29.0)	120	(48.3)	100.0	3.8	3.2	▲ 8.1	10.7	28.2	▲ 11.9
	2000年	3,426	(79.7)	157	(28.6)	154	(44.7)	100.0	4.6	4.5	▲ 10.6	4.2	▲ 6.5	▲ 16.0
	2005年	3,064	(74.3)	164	(23.8)	144	(37.1)	100.0	5.3	4.7				
計 (総農家+ 土地持ち 非農家)	1990年	4,586	(97.3)	403	(100.0)	217	(100.0)	100.0	8.8	4.7	▲ 4.9	21.4	12.7	▲ 5.6
	1995年	4,361	(97.2)	489	(100.0)	244	(98.3)	100.0	11.2	5.6	▲ 4.3	12.2	40.3	▲ 3.0
	2000年	4,175	(97.1)	549	(100.0)	343	(99.2)	100.0	13.2	8.2	▲ 4.0	24.8	12.5	▲ 4.0
	2005年	4,008	(97.2)	686	(99.6)	386	(99.1)	100.0	17.1	9.6	...	...	2.6	▲ 3.6
	2010年	...	(...)	...	(...)	396	(...)	100.0	...	...				

資料：農業センサス(1990年, 1995年, 2000年, 2005年, 2010年)

注. 「総量」には農家以外の農業事業体の面積を含む。

- 「出し手側」が所有する農地の貸付率が上昇している都道府県ほど耕作放棄率の上昇度合いが低い傾向が確認される（決定係数0.549）。
- 図の右下に位置するのは、自ら耕作しなくなった自給的農家や土地持ち非農家の農地の多くが他の農家や組織に集積され、耕作放棄地の発生が低いところ（グループA）であり、北海道、秋田、宮城、山形、新潟、富山、福井、愛知、岐阜、三重、滋賀、兵庫が該当。
 - ➡ グループAに属する道県に共通するのは、水田率が高く、個別の大規模農家がまだ層として存在しているところ（北海道や東北の3県等）あるいは、集落営農の組織化が進んでるところ（富山、福井、岐阜、滋賀等）であり、これら「担い手」が、それぞれ土地持ち非農家等の農地の受け手となっている可能性が高い。
- 図の左上に位置するのは、貸付耕地率が低下し、耕作放棄地率が上昇している農地の荒廃傾向が強いところ（グループB）であり、青森、福島、群馬、埼玉、東京、神奈川、山梨、石川、奈良、鳥取、山口、愛媛、高知、長崎、熊本、大分が該当。
 - ➡ グループBに属するのは、主に農外への農地転用が進んだ大都市部の都県その他、1990年代前半に、桑園や樹園地といった畑の耕作放棄が急速に進行した中山間地域を抱える県等が含まれている。

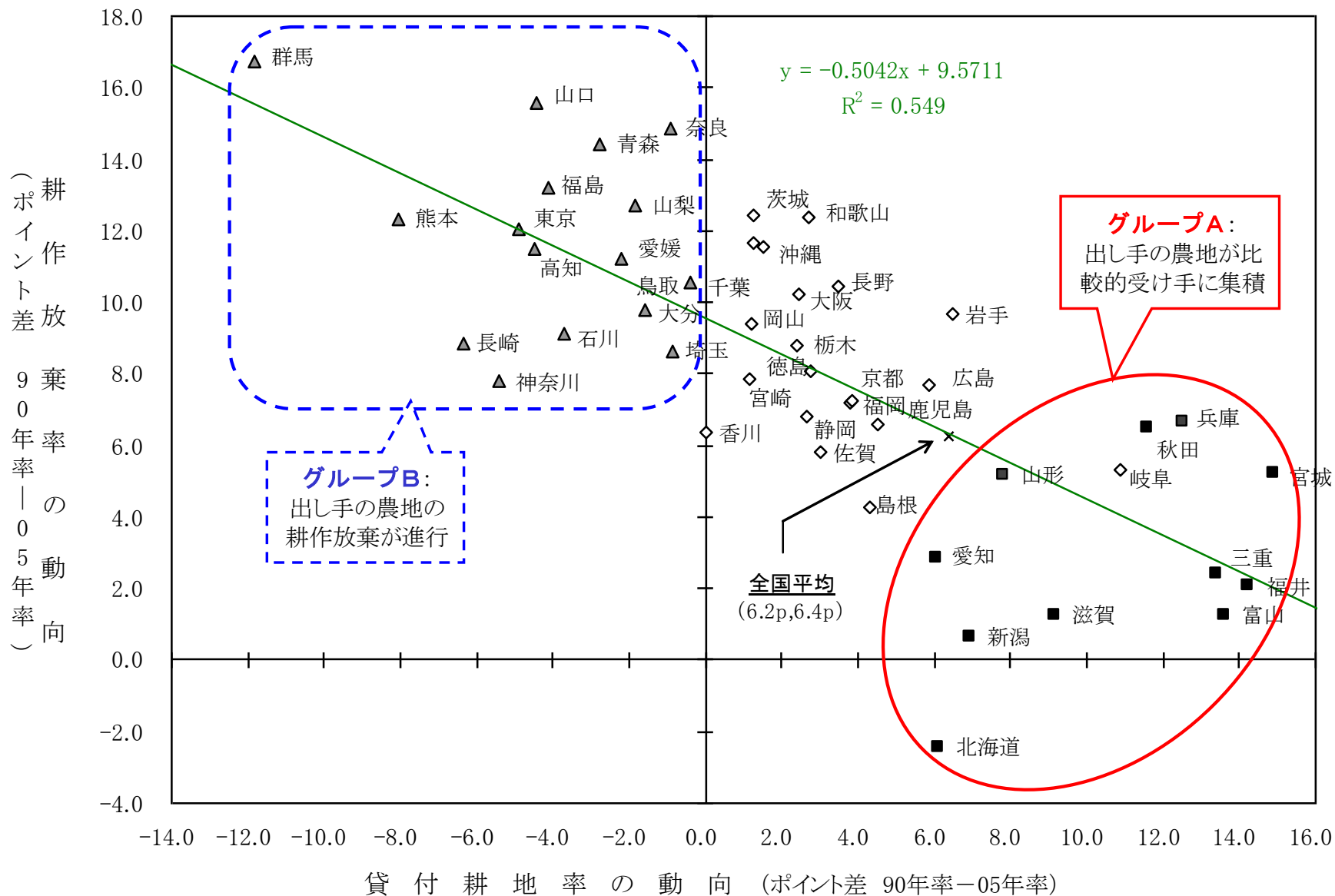


図4 自給的農家および土地持ち非農家が所有する農地等の利用動向
(全国:1990-2005年間)

資料:農業センサス(1990年, 2005年)

（３） 農地の受け手側の借地動向 （表８）

- 農地の流動化状況を示す借入耕地面積率の動きを地域ブロック別にみると、05-10年間において東北，北陸，北九州での上昇が顕著であり，特に北九州では24.0%から38.9%へと一気に14.9ポイント上昇している。
- 農業経営体の経営耕地面積の3分の1以上を借入耕地が占める地域ブロックが2005年には皆無であったが，2010年では，北陸の42.9%を筆頭に，北九州（38.9%），南九州（36.9%），山陰（33.7%），東海（33.6%），沖縄（33.0%）の6地域がこれに該当する。
- さらに，都道府県単位にみると，2010年では7県の借入耕地面積率が40%を超え，そのうち佐賀，富山，滋賀の3県は経営耕地の過半が借入耕地となっている。これら借入耕地面積率の高い上位の県は，2005年時点での同面積率が既に高かった県がさらに面積率を高めたところ（富山，滋賀，石川，福井等）と，この5年間で急激に面積率が上昇したところ（佐賀，福岡，山形等）の2つのタイプに分かれる。
- その中でも，とりわけ，佐賀県のこの5年間の借入耕地面積率の上昇は著しく，2005年の22.7%から59.1%へと一気に36.4ポイント上昇している。

表8 農業経営体(販売農家＋農家以外の農業事業体)の借入耕地面積率の動向

(単位:%)

	借入耕地面積率					借入耕地面率上位15都道府県								
	1995年 (旧)	2000年 (旧)	2005年 (新)	2010年 (新)	05年からの 上昇ポイント数 (新)	都 道 府 県 名	2000年 (旧)	95年からの 上昇ポイント数 (旧)	都 道 府 県 名	2005年 (新)	00年からの 上昇ポイント数 (旧)	都 道 府 県 名	2010年 (新)	05年からの 上昇ポイント数 (新)
全 国	13.7	17.8	22.3	29.3	6.9	① 滋 賀	31.7	7.2	① 富 山	39.6	11.8	① 佐 賀	59.1	36.4
北 海 道	12.7	16.7	19.7	21.7	2.0	② 石 川	29.3	6.1	② 滋 賀	39.6	7.9	② 富 山	53.1	13.5
都 府 県	14.1	18.3	23.4	32.4	9.0	③ 富 山	27.8	9.7	③ 石 川	38.1	8.8	③ 滋 賀	50.4	10.8
東 北	11.3	15.3	19.5	29.6	10.1	④ 鹿児島	27.6	5.9	④ 福 井	33.4	10.8	④ 石 川	49.3	10.7
北 陸	17.9	24.1	32.3	42.9	10.6	⑤ 沖 縄	27.5	2.5	⑤ 鹿児島	32.9	5.3	⑤ 福 井	47.7	14.3
北 関 東	12.9	17.1	22.7	29.6	6.9	⑥ 大 分	25.0	7.2	⑥ 沖 縄	31.9	4.4	⑥ 福 岡	40.3	14.3
南 関 東	11.0	14.4	19.7	25.1	5.4	⑦ 京 都	23.6	3.7	⑦ 京 都	28.2	4.6	⑦ 鹿児島	40.2	7.3
東 山	13.9	17.4	22.0	31.1	9.1	⑧ 熊 本	23.0	2.5	⑧ 新 潟	28.1	6.2	⑧ 山 形	37.0	14.3
東 海	14.6	18.5	25.8	33.6	7.8	⑨ 福 井	22.7	5.3	⑨ 愛 知	27.0	7.2	⑨ 新 潟	36.7	8.5
近 畿	15.6	20.2	25.4	31.7	6.3	⑩ 群 馬	22.1	6.4	⑩ 大 分	26.6	1.7	⑩ 三 重	36.5	10.2
山 陰	14.5	18.1	25.1	33.7	8.6	⑪ 新 潟	21.9	5.2	⑪ 宮 崎	26.4	5.2	⑪ 岐 阜	36.4	10.2
山 陽	13.6	17.2	21.9	29.9	8.0	⑫ 宮 崎	21.2	4.4	⑫ 三 重	26.3	6.9	⑫ 島 根	35.2	9.5
四 国	11.0	13.5	17.0	23.2	6.2	⑬ 福 岡	19.8	4.4	⑬ 群 馬	26.1	4.0	⑬ 大 分	34.5	8.2
北九州	17.1	21.2	24.0	38.9	14.9	⑭ 愛 知	19.8	3.2	⑭ 岐 阜	26.1	10.0	⑭ 京 都	33.8	5.7
南九州	19.8	25.1	30.4	36.9	6.5	⑮ 高 知	19.7	2.3	⑮ 福 岡	26.0	6.1	⑮ 群 馬	33.5	7.4
沖 縄	25.0	27.5	31.8	33.0	1.2									

資料:農業センサス(1995年,2000年,2005年,2010年)

注.(旧)は旧定義における面積率であり,販売農家と農家以外の農業事業体(販売目的および牧草地経営体)の合計面積による。

(4) 農地流動化の進展と農業構造 (表9)

➤ 借地による農地流動化の進展は、地域農業構造に様々な変化をもたらしていると考えられる。そこで、借入耕地面積の増減率と他の農業構造指標との都道府県別データによる単相関分析を行ってみると、

① 総農家数および販売農家数の増減率と負の相関関係が、土地持ち非農家数とは正の相関関係が2005-10年間に強まっている。

➡ これまでなかなか進まなかった構造改革の動きが各地で加速し始めた？

② 組織経営体数の増減率との相関が正にもどり、弱いながらも有意な相関関係が現れている。

➡ 数多く設立された集落営農組織が、借地によって経営規模の拡大を図っている姿を反映したものと思われる。

③ 耕作放棄地面積の増減率とは、依然として弱いながらも正の相関関係がある。

➡ 農地の中心的な出し手である自給的農家や土地持ち非農家が増加し続ける中で、これら世帯が所有する農地の多くは集落営農組織や大規模個別経営体に貸し付けられてはいるものの、これら担い手の少ないところでは、受けきれない農地が同時に耕作放棄されていることを示している。

表9 借入耕地の増減率と他の農業構造指標との相間関係

n=47

		総農家数の増減率	販売農家の増減率	自給的農家数の増減率	土地持ち非農家数の増減率	組織経営体数の増減率 (農業経営体)	農業就業人口の増減率 (販売農家)	期首年の借入耕地面積率 (農業経営体)	期末年の借入耕地面積率 (農業経営体)	耕作放棄地面積の増減率 (農家+土地持ち非農家)
借入耕地面積の増減率 (農業経営体)	1995-00年間	-0.126 []	0.161 []	-0.108 []	0.391 [**]	0.330 [*]	0.414 [**]	-0.045 []	0.185 []	0.237 []
	2000-05年間	-0.240 []	-0.146 []	0.146 []	0.523 [**]	-0.154 []	0.137 []	0.014 []	0.295 [*]	0.334 [*]
	2005-10年間	-0.744 [**]	-0.794 [**]	0.231 []	0.748 [**]	0.297 [*]	-0.469 [**]	0.047 []	0.532 [**]	0.349 [*]

資料:農業センサス(1995年, 2000年, 2005年, 2010年)

注 1) 都道府県データを用いた単相間分析結果であり, [**]は1%水準, [*]は5%水準で有意な項目を指す。

2) 2000年以前の農業経営体は, 販売農家と農家以外の農業事業体(販売目的および牧草地経営体)の合計値による。

(5) 水田利用構造の変化 (表10)

- 都府県における水田利用の動きをみると、地域の水田農業における「中心的な担い手」層である大規模個別農家（経営耕地面積が5ha以上の農家）と農家以外の農業事業体が着実に水田を集積しており、00-05年間における経営田面積シェアの上昇が顕著である。
- 大規模農家と農家以外の農業事業体を合わせた経営田面積シェアは、1990年の5.9%、1995年の9.1%、2000年の13.3%から、2005年には一気に20.5%へと上昇しており、上層農家や集落営農組織等への水田の利用集積が進んでいる。
- 各5年間に増加した借入田面積の引き受け手としての貢献度合いを「田借地寄与率」（借入田面積総量の5年間の増加面積に占める各主体の借入田面積の同増加面積の割合）として求め、各期間の動きを比較すると、農家以外の農業事業体の寄与率は、90-95年間の5.8%から95-00年間には18.0%、そして00-05年間では46.9%へと急激に上昇している。
➡ 農家以外の農業事業体が、2000年以降、地域の水田農業の「中心的な担い手」として非常に大きな役割を果たすようになってきている。

表10 「中心的な担い手」層による水田の集積動向（都府県）

（単位：1,000ha, %）

		経 営 田 面 積					借 入 田 面 積				
		計	大規模 個別農家 ＋ 農家以外の 農業事業体	大規模 個別農家	農家以外の 農業事業体	その他 販売農家	計	大規模 個別農家 ＋ 農家以外の 農業事業体	大規模 個別農家	農家以外の 農業事業体	その他 販売農家
実 数	1990年	2,205	130	115	15	2,075	229	45	35	9	137
	1995年	2,073	188	173	15	1,885	281	83	70	12	129
	2000年	1,968	262	232	30	1,706	356	140	114	26	94
	2005年	1,858	380	305	75	1,477	448	237	168	69	143
増 減 率	95/90年	▲ 6.0	44.7	50.3	0.8	▲ 9.2	22.8	84.6	98.3	32.6	▲ 5.8
	00/95年	▲ 5.0	39.4	33.9	104.2	▲ 9.5	26.7	69.0	62.0	109.3	▲ 27.5
	05/00年	▲ 5.6	44.9	31.5	146.8	▲ 13.4	25.9	69.5	47.4	166.6	52.3
面 積 シ ェ ア	1990年	100.0	5.9	5.2	0.7	94.1	100.0	19.5	15.5	4.1	59.8
	1995年	100.0	9.1	8.4	0.7	90.9	100.0	29.4	25.0	4.4	45.9
	2000年	100.0	13.3	11.8	1.5	86.7	100.0	39.2	31.9	7.3	26.3
	2005年	100.0	20.5	16.4	4.1	79.5	100.0	52.8	37.4	15.4	31.8
寄 与 率	90-95年						100.0	72.6	66.7	5.8	27.4
	95-00年						100.0	75.9	57.9	18.0	24.1
	00-05年						100.0	105.4	58.5	46.9	▲ 5.4

資料：農業センサス（1990年，1995年，2000年，2005年）

注 1) 「農家以外の農業事業体」は，販売目的の事業体と牧草地経営体の合計面積である。

2) 「大規模個別農家」とは，経営耕地面積が5ha以上の販売農家である。

3) 「寄与率」とは，5年間の田借地増加面積（総量）に対する，各主体の借地増加面積の割合である。

（6）田借地寄与率による「担い手」形成状況の地域性（図5）

- 1990年から2005年までの15年間を一括りとした「田借地寄与率」によって都府県をプロットすると、概ね3つにグループ分けできる。
- ① 第1のグループは、農家以外の事業体の寄与率が極めて高く、大規模個別農家の寄与率が低い、富山、福井、岐阜、島根および広島等の5県。これらの県は、いずれも集落営農の先進県であり、新たに借地となった水田を主に集落営農組織等の農家以外の農業事業体が引き受けてきた「組織対応型」の県である。
- ② 第2のグループは、これとは対照的に、大規模個別農家の寄与率が高く、農家以外の事業体の寄与率が低い、青森、山形、栃木、千葉、静岡、佐賀、熊本、鹿児島等の20県。主に大規模個別農家が地域の水田を引き受けてきた「個別農家対応型」の県である。
- ③ 第3のグループは、両グループの中間に位置するグループであり、宮城、石川、愛知、兵庫、滋賀、鳥取、山口等の11県。これらの県は、両者の寄与率が拮抗しており、「組織・個別農家分担型」と呼ぶことができる。



このように、2005年までの水田農業における「中心的な担い手」の形成は、地域の実情に応じた異なる展開をしている。

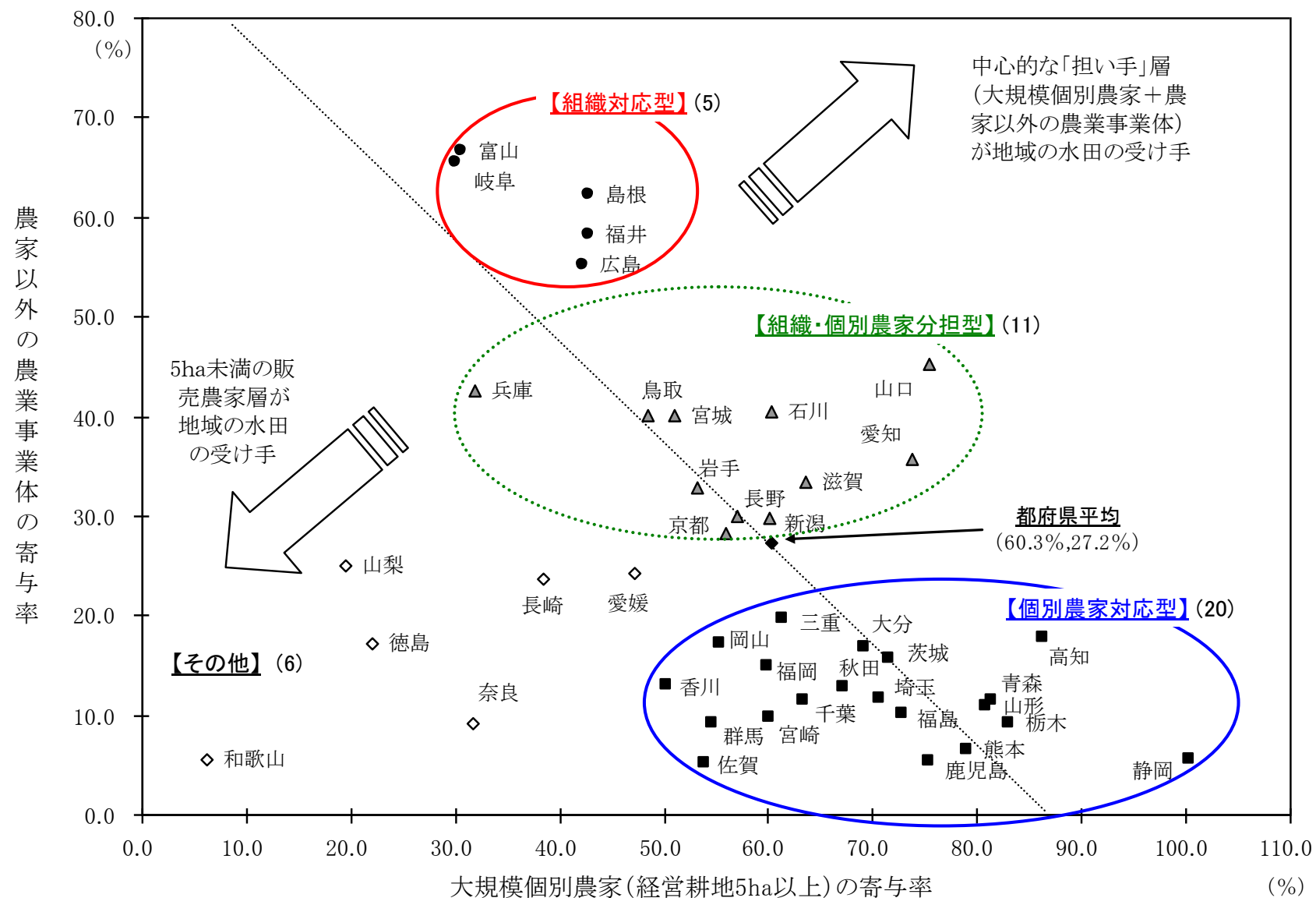


図5 田の借地における「担い手」別の寄与率（都府県：1990-2005年間）

資料：農業センサス(1990年, 2005年)

注 1) 東京, 神奈川, 大阪, 沖縄を除く。

2) 「寄与率」とは, 1990年から2005年の間に増加した田借地面積(総量)に対する, 各主体の田借地増加面積の割合をいう。

3) 図中の斜線は, 大規模個別農家と農家以外の事業体の合計寄与率が都府県平均と一致するところを示す。

5. 集落営農組織の展開と構造変化

(1) 集落営農組織数と集積面積の推移（表11）

- 集落営農実態調査結果（農林水産省統計部）から全国の集落営農組織数の推移をみると、2005年の10,063組織から2010年には13,577組織へと3千組織以上増えている（増加率34.9%）。
- 年次別にみると、2006-07年間の増加率が15.4%と最も高く、「水田・畑作経営所得安定対策」へ加入するための駆け込み設立が多かったことがうかがわれる。このことは、それまで組織化の動きが比較的鈍かった東北、北関東、四国、北九州で、この時期に組織数が急増していることからわかる。
- 集落営農組織の集積面積は、全国計で2005年の35.3万haから増加を続け、2009年には50.2万haまで達したが、2010年には僅かに減少し49.5万haとなっている（2005年からの増加率は40.2%）。
- 地域ブロック別にみると、組織数が増加した地域ブロックにおいて集積面積の増加率も高く、東北、北関東、南関東、東山、四国、北九州でほぼ2倍の面積に増えている。これに対し、北陸や近畿での集積面積は、組織数とともに近年頭打ち状況になりつつある。

表11 集落営農組織数および組織の集積面積の動向

(単位:組織, 100ha, %)

	組 織 数							集積面積 (経営耕地面積+農作業受託面積)						
	2005年	06年	07年	08年	09年	10年	増減率 10/05年	2005年	06年	07年	08年	09年	10年	増減率 10/05年
全 国 (増減率)	10,063 (4.2%)	10,481 (15.4%)	12,095 (8.0%)	13,062 (2.9%)	13,436 (1.0%)	13,577	34.9	3,531 (1.9%)	3,600 (21.3%)	4,366 (10.8%)	4,837 (3.7%)	5,018 (▲1.3%)	4,951	40.2
北 海 道	396	357	324	320	289	289	▲ 27.0	884	759	738	726	724	629	▲ 28.8
都 府 県	9,667	10,124	11,771	12,742	13,147	13,288	37.5	2,648	2,841	3,628	4,111	4,294	4,322	63.2
東 北	1,624	1,792	2,170	2,825	2,981	2,997	84.5	606	648	853	1,230	1,357	1,343	121.6
北 陸	1,912	1,953	2,042	2,063	2,079	2,089	9.3	508	498	516	532	542	548	8.0
北関東	217	221	428	452	457	471	117.1	74	81	164	171	171	169	129.4
南関東	62	77	127	148	155	155	150.0	20	24	58	76	77	77	286.8
東 山	184	187	217	263	296	310	68.5	106	118	139	186	215	223	109.9
東 海	753	776	823	790	787	790	4.9	207	216	264	262	250	257	24.3
近 畿	1,585	1,606	1,600	1,704	1,767	1,771	11.7	283	311	287	288	294	294	3.9
山 陰	564	597	628	662	673	674	19.5	100	104	108	112	112	111	10.1
山 陽	1,022	992	1,018	1,023	1,053	1,085	6.2	187	193	194	200	201	207	10.9
四 国	193	242	316	336	368	378	95.9	67	86	115	112	125	128	90.8
北九州	1,402	1,521	2,225	2,280	2,319	2,325	65.8	431	506	870	873	879	875	103.1
南九州	143	154	171	190	206	237	65.7	51	48	50	60	62	82	60.7
沖 縄	6	6	6	6	6	6	0.0	9	9	9	9	9	9	▲ 1.6

資料:集落営農実態調査結果(農林水産省統計部)各年版

注. 前年から20%以上組織数, 集積面積が増加しているものを□で囲んだ.

(2) 農地集積状況からみた組織展開の地域性 (図6)

- 2010年の農地集積水準（集落営農組織の集積面積率）と2005年から2010年にかけての集積動向（同ポイント差）によって、集落営農組織の展開状況を道府県別にみると、
 - ① 集落営農の先発地域である富山，福井，岐阜，滋賀，島根および広島の6県（「先発型組織化地域」）では，2010年での集積率が20～40%と高いものの，近年は頭打ち状況となっている。
 - ② これに対し，岩手，秋田，宮城，山形，長野，香川，福岡，佐賀および熊本の9県（「後発型組織化急進地域」）では，いずれも集積面積率が2005年から10ポイント以上上昇しており，なかでも佐賀県での上昇度合いが41.8ポイントと突出している（2010年の集積面積率は62.5%）。
 - ③ この他，2010年の集積面積率が全国平均を上回っているのは，石川，三重，兵庫，鳥取，山口，愛媛および大分の7県（「後発型組織化進行地域」）であり，2005年の集積率をそれぞれ2～8ポイント高めている。
- 前述した「後発型組織化急進地域」の9県のうち，秋田，山形，香川，福岡，佐賀および熊本の6県は，2005年までの水田農業における「中心的な担い手」の形成タイプがいずれも「個別農家対応型」に位置づけられた県であり（前掲図5参照），ここ数年で「組織対応型」に急転換したことになる。

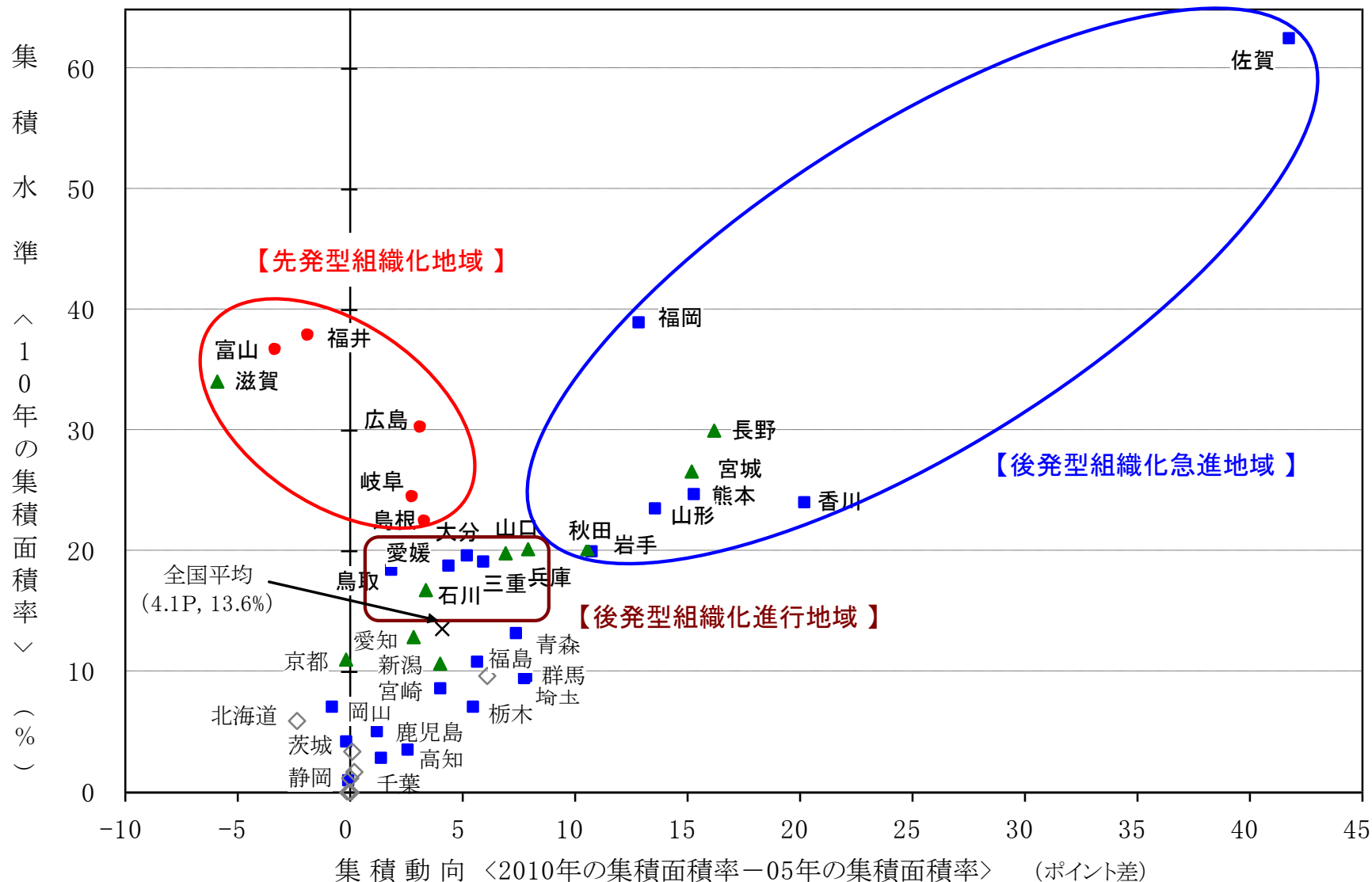


図6 2005年農業センサス以降における集落営農組織の農地集積状況

資料:集落営農実態調査結果(2005年, 2010年),農業センサス(2005年, 2010年)

注 1) 集落営農組織のない東京都, 神奈川県を除く。

2) 集積面積率は,集落営農組織の集積面積(経営耕地+農作業受託面積)を農業経営体の経営耕地面積で除して求めた。

3) 2005年まで, ●は「組織対応型」, ▲は「組織・個別農家分担型」, ■は「個別農家対応型」の都府県を示す(図5参照)。

(3) 集落営農組織による農地集積と農業構造の変化（表12, 図7）

➤ 集落営農組織の農地集積水準および集積動向と農業センサスにおける農業構造指標（いずれも都道府県別データ）との単相関分析によって、集落営農組織の展開が農業構造に及ぼした影響をみると、

① 集落営農組織の農地集積水準は、総農家数や販売農家数の増減と強い負の相関が、土地持ち非農家数の増減とは比較的強い正の相関があり、販売農家数の動きとの相関関係が最も強い。

② 農地集積水準は、借入耕地面積の増減率や同面積率の上昇ポイント数、さらには2010年の借入耕地面積率との相関も強く、また、農地集積動向は、借入耕地面積の増減率や同面積率の上昇ポイント数との間に強い正の相関関係がある。

➡ 集落営農組織が借地によって農地集積を図って様子がこの分析結果にも現れている。

③ 組織経営体数の増減率とは、農地の集積水準、集積動向ともに正の有意な関係にはあるが相関係数はさほど大きくない。

➡ これは、組織経営体の中に近年減少傾向が顕著な農業サービス事業体が含まれているためであり、これを除く「販売目的の農家以外の農業事業体」に限定すれば、おそらく強い正の相関関係があると推察される。

表12 集落営農組織の農地集積状況と農業構造指標との相関関係

n=47

	集落営農組織の 農地集積水準 (2010年の農地集積率)	集落営農組織の 農地集積動向 (2005年からの集積率 の上昇ポイント数)
集落営農組織の農地集積水準 (2010年の集積面積率)	1.0000 -	0.6060 [**]
集落営農組織の農地集積動向 (2005年の集積面積率とのポイント差)	0.6060 [**]	1.0000 -
総農家数の増減率 (2005-10年)	-0.7979 [**]	-0.4922 [**]
販売農家数の増減率 (2005-10年)	-0.8609 [**]	-0.5570 [**]
自給的農家数の増減率 (2005-10年)	0.0001 []	0.2714 []
土地持ち非農家数の増減率 (2005-10年)	0.7206 [**]	0.5205 [**]
組織経営体数の増減率 (2005-10年:農業経営体)	0.2393 []	0.3269 [*]
農業就業人口の増減率 (2005-10年:販売農家)	-0.7181 [**]	-0.2082 []
農業就業人口高齢化率の上昇ポイント数 (2005-10年:販売農家)	-0.0871 []	-0.3768 [**]
経営耕地面積の増減率 (2005-10年:農業経営体)	0.1371 []	0.1069 []
借入耕地面積の増減率 (2005-10年:農業経営体)	0.7300 [**]	0.8592 [**]
2005年の借入耕地面積率 (2005年:農業経営体)	0.4112 [**]	-0.1355 []
2010年の借入耕地面積率 (2010年:農業経営体)	0.7448 [**]	0.3113 [*]
借入耕地面積率の上昇ポイント数 (2005-10年:農業経営体)	0.8648 [**]	0.7552 [**]
耕作放棄地面積の増減率 (2005-10年:農家+土地持ち非農家)	0.3058 [*]	0.2944 [*]

資料:農業センサス(2005年, 2010年), 集落営農実態調査(2005年, 2010年)

注 1) 農地集積率の算出にあたっては,2010年農業センサスの経営耕地面積(農業経営体)を分母とした。

2) 都道府県データを用いた単相関分析結果であり, **[**]**は1%水準, [*]は5%水準で有意な項目を指す。

- 単相関分析で強い負の相関関係がみられた集落営農組織の集積面積率と販売農家数の減少率の両指標を用い、散布図上に各都道府県をプロットすると、右上がりの回帰直線周辺に各都道府県がきれいに並ぶ（決定係数0.805）。
- この図の中で、特徴的な動きを示しているのが佐賀県であり、組織の集積面積率が急激に上昇し62.5%となる一方で、販売農家数の減少率も40.9%となっており、両率ともに突出している。
- 古くから組織化が進展しており、2010年の集積面積率が4割近い水準にある富山県や福井県での販売農家数の減少率もそれぞれ30.3%、26.0%と高い。この他、福岡県や滋賀県でも同様の傾向にある。
- これらの県は、総じて畜産や園芸作等に取り組む販売農家が少ない稲作を中心とする県であることから、水田農業（米および転作作物）にかかわる「協業型の集落営農組織」に参加した販売農家が、土地持ち非農家（一部は、自給的農家）になったことによって、販売農家数が激減したと推察される。

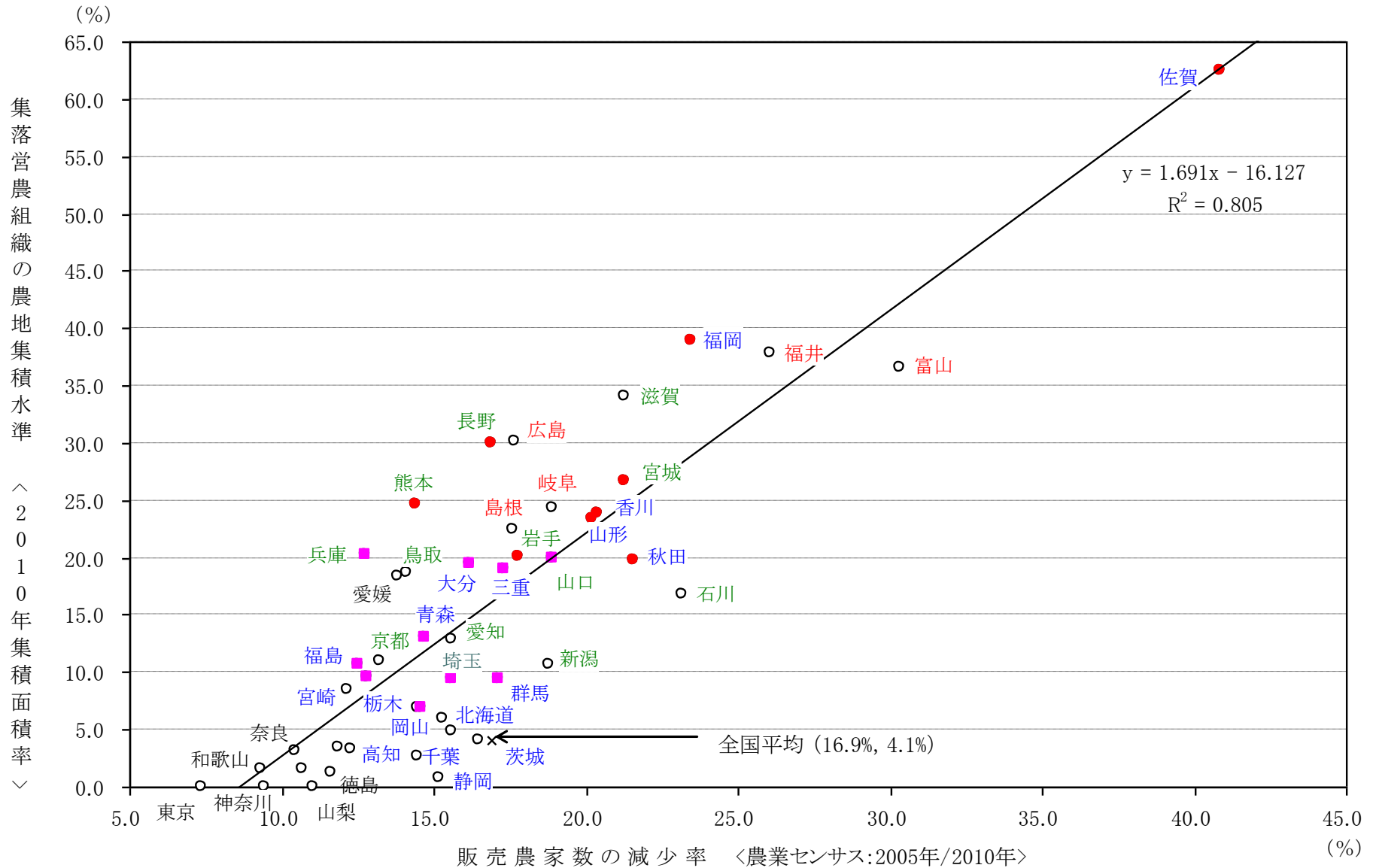


図7 集落営農組織の農地集積水準と販売農家数減少との関係

資料: 集落営農実態調査結果(2005年, 2010年), 農業センサス(2005年, 2010年)

注1) 集積面積率は、集落営農組織の集積面積を農業経営体の経営耕地面積で除して求めた。

2) ●は2005年から集積率が10ポイント以上アップした県を、■は同5～10ポイントアップした県を示す。

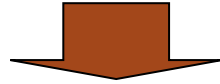
3) 図5による「組織対応型」の県名を赤字で、「組織・個別農家分担型」を緑字、「個別農家対応型」の県名を青字で示した。

6. おわりに

「担い手」の形成と農地利用に関する近年の構造変化の特徴は、以下のようによ約できる。

- これまで農地の主要な出し手であった土地持ち非農家に加え、自給的農家からの貸付が急増する一方で、高齢化の進行等により受け手が少ない都府県においては耕作放棄の発生も顕著であった（ただし、2005年以降、耕作放棄にともなう経営耕地面積の減少傾向は急激に鈍化）。
- 大規模個別農家がある程度存在している県や集落営農の組織化が進んでいる県においては、これら「中心的な担い手」層への農地（水田）集積が着実に進んできている。ただし、その態様には地域差があり、「組織対応型」、「個別農家対応型」、「組織・個別農家分担型」という異なる形で水田農業の「中心的な担い手」の形成が図られている。
- これら担い手形成の動きが、「水田・畑作経営所得安定対策」を契機に多くの集落営農組織が設立・再編されたことによって、2005年以降、急激に変化した県（佐賀、福岡等）が出現している。
- この他にも、地域の農業構造、とりわけ水田農業をめぐる構造は、05-10年間に「これまでにない大きな変化」をみせており、その変化の要因が「集落営農の組織化」であることは間違いない。

しかし、残念ながら現段階では、それを直接分析するためのデータがまだ揃っていない。今後、順次公表される2010年農業センサスの詳細な集計結果によって、引き続き2005年以降の構造変化の態様とその地域性、さらには展開方向を分析していくことが求められる。



- その場合、鍵を握る集落営農組織が、2010年農業センサスでどのように捉えられているかについて注意深く見ておく必要がある。

➡ 農業センサスは実態主義で経営体の把握がなされることから、集落営農組織の活動状況と構成農家の組織へのかかわり方によって、統計把握の方法は一樣ではない。新しく設立された集落営農組織の多くが発展過程にあることから、集落営農組織の経営部分と構成農家の経営部分がどのように把握されているかは、個々のケースごとに異なる点に注意が必要。

- 05-10年間で農家数や農業労働力、さらには農地利用等の農業構造が大きく変化した県や市町村については、このような複雑な集落営農組織と構成農家の経営実態をしっかりと踏まえた上で、その要因を慎重に吟味してみる必要がある。

【参考文献】

- 橋詰登，「農家構成の変化とその要因－農家の階層変動と経営組織の変化プロセス－」，橋詰登・千葉修編著『日本農業の構造変化と展開方向－2000年センサス分析による農業・農村構造の分析－』，農林水産政策研究叢書第2号（農山漁村文化協会），2003年2月
- 橋詰登，「日本農業・農村の新たな構造変化－2005年農業センサスの分析－」，農林水産政策研究 第14号，2008年7月
- 橋詰登，「1990年以降の農業構造変動の特徴とその地域性－農家の階層移動と農地利用の変化を中心に－」，土地と農業 No.40（全国農地保有合理化協会），2010年3月
- 橋詰登，「2010年農業センサス（概数値）にみる構造変化の特徴と地域性」，農村と都市をむすぶ 第61巻3号，2011年3月
- 橋詰登，「農地の所有・利用構造の変化と地域性－統計にみる1990年以降の農地利用の動き－」，原田純孝編著『地域農業再生と農地制度』（シリーズ「地域の再生」第9巻），農山漁村文化協会，近日刊行

ご静聴ありがとうございました